

人事行政の運営等の状況の公表

海南市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年条例第181号)に基づき、海南市の人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

平成18年3月15日

海南市長 神 出 政 巳

人事行政の運営の状況

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況

(平成16年4月2日～平成17年4月1日)

職 種	採用者数		
	男	女	計
一般事務(人事交流)	1人		1人
保育士		2人	2人
保育所看護師		1人	1人
消防職員	3人	2人	5人
幼稚園教諭		6人	6人
高等学校教諭	1人		1人
病院医師	5人		5人
病院看護師	1人	4人	5人
合計	11人	15人	26人

(2) 再任用職員の採用状況(平成17年4月1日現在)

職 種	職員数	
	職員数	うち任期更
技能労務職	1人	-
合計	1人	-

(3) 職員の退職等の状況(平成16年度)

区分	旧海南市	旧下津町	旧市町計
定年退職	16人	1人	17人
勸奨退職	15人	14人	29人
自己都合退職	12人		12人
死亡退職	1人		1人
人事交流等による退職	3人		3人
合計	47人	15人	62人

(4) 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数			増 減 数 (B-A)	増 減 理 由 等		
	平 成 1 6 年 度					平成17年度 (B)	
部 門	旧海南市	旧下津町	旧市町計(A)				
一 般 行 政 部 門	議 会	6人	3人	9人	9人	1市1町合併のため	
	総 務 企 画	88人	32人	120人	111人	1市1町合併のため	
	税 務	23人	11人	34人	25人	1市1町合併のため	
	民 生	74人	35人	109人	117人	1市1町合併のため	
	衛 生	49人	13人	62人	54人	1市1町合併のため	
	労 働	1人		1人	1人	1市1町合併のため	
	農 林 水 産	16人	9人	25人	25人	1市1町合併のため	
	商 工	7人	1人	8人	10人	1市1町合併のため	
小 計	320人	110人	430人	413人	17人		
部 行 特 門 政 別	教 育	90人	56人	146人	141人	5人	1市1町合併のため
	消 防	67人	34人	101人	101人	0人	1市1町合併のため
	小 計	157人	90人	247人	242人	5人	
普 通 会 計 部 門 計	477人	200人	677人	655人	22人		
計 業 公 部 等 営 門 会 企	病 院	148人		148人	141人	7人	1市1町合併のため
	水 道	26人	8人	34人	32人	2人	1市1町合併のため
	そ の 他	21人	10人	31人	26人	5人	1市1町合併のため
	小 計	195人	18人	213人	199人	14人	
合 計	672人	218人	890人	854人	36人		

(注)職員数は、地方公共団体定員管理調査に基づく人数であり、教育長、退職者等を含み、市長、助役、収入役、病院事業管理者

(5) 定員適正化計画の数値目標等

住民サービスを充実させつつ、新たな行政需要に対しても事務の効率化、委託化をより一層推進し、平成16年度の職員数を基点として平成26年度までに、約150人の削減を目標とした定員適正化計画を作成し、職員数の適正化に努めることとします。

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

(単位：千円)

区分	住民基本台帳人口 (平成17年3月31日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考)	
						平成15年度の人件費率	
平成16年度	旧海南市	45,621 人	15,390,545	478,590	4,006,182	26.0%	28.1%
	旧下津町	14,597 人	5,515,893	370,183	1,586,718	28.8%	26.8%

人件費には職員の給料、退職手当、共済費の他、市町等の特別職の給与、議員その他各種委員の報酬等を含んでいます。

普通会計とは、市の全ての会計から国民健康保険、老人保健、介護保険、港湾、簡易水道、病院及び水道の各会計を除いた会計をいいます。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

(単位：千円)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
平成17年度	653 人	2,756,323	447,057	1,105,041	4,308,421	6,598

職員手当には、退職手当は含んでいません。また、職員数及び給与費は平成17年12月補正予算後の予算額です。

(3) 職員の職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区分		平成16年4月1日現在		平成17年4月1日現在	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	旧海南市	357,330 円	44.3 歳	353,809 円	44.1 歳
	旧下津町	341,816 円	43.8 歳		
消防職	旧海南市	348,861 円	42.3 歳	333,594 円	40.9 歳
	旧下津町	315,200 円	40.7 歳		
技能労務職	旧海南市	344,633 円	45.8 歳	325,003 円	46.7 歳
	旧下津町	238,827 円	46.7 歳		
高校教育職	旧海南市	386,766 円	42.0 歳	408,905 円	45.1 歳
	旧下津町	411,900 円	45.1 歳		

(4) ラスパイレス指数の推移 (各年4月1日現在)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
旧海南市	100	100.5	100.9	98.4	98.1
旧下津町	95.4	96.7	97.9	96.1	

ラスパイレス指数は、一般行政職における国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 職員の初任給の状況 (平成17年12月1日現在)

区分		初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,200 円	183,800 円
	高校卒	138,400 円	148,000 円
消防職	大学卒	176,800 円	195,000 円
	高校卒	156,200 円	169,900 円
高校教育職	大学卒	196,037 円	210,239 円

(6) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況

区分		平成16年4月			平成17年4月			
		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
		平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	
一般行政職	大学卒	旧海南市	274,070 円	334,786 円	385,883 円	264,566 円	329,789 円	385,892 円
		旧下津町	251,266 円	315,133 円	353,300 円			
	高校卒	旧海南市	233,600 円	269,700 円	343,600 円	236,400 円	293,950 円	343,160 円
		旧下津町	210,700 円	285,700 円	332,750 円			
消防職	大学卒	旧海南市	290,033 円	327,950 円	359,500 円	276,880 円	333,850 円	386,050 円
		旧下津町	251,266 円	322,050 円	353,300 円			
	高校卒	旧海南市	242,500 円	293,200 円	340,233 円	234,800 円	282,950 円	346,400 円
		旧下津町	210,700 円	285,700 円	322,400 円			
技能労務職	高校卒	旧海南市	232,700 円	293,600 円	340,700 円	232,700 円	289,650 円	339,500 円
		旧下津町	193,900 円	231,800 円	271,750 円			
高校教育職	大学卒	旧海南市	313,387 円	366,012 円	410,557 円	311,272 円	376,376 円	410,557 円
		旧下津町	301,566 円	356,900 円	395,225 円			

(7)一般行政職の級別職員数の状況

旧海南市 (平成16年4月1日現在)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長 参事	参事補	課長 課長補佐	係長 等	主任 等	主事 技師	主事 技師	事務員 技術員	
職員数(人)	11	1	149	12	18	27	31	1	250
構成比(%)	4.4	0.4	59.6	4.8	7.2	10.8	12.4	0.4	100

旧下津町 (平成16年4月1日現在)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	参事 課長	課長代 理 主幹	係長 専門員	係長 主任	主査	主事	主事補	
職員数(人)	12	20	33	11	7	13	0	96
構成比(%)	12.5	20.8	34.4	11.5	7.3	13.5	0.0	100

海南市 (平成17年4月1日現在)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長 参事	課長	課長補 佐 係長	係長 主査	主査	主事 技師	主事 技師	主事補 技術員	
職員数(人)	15	43	119	58	21	41	35	0	332
構成比(%)	4.5	13.0	35.8	17.5	6.3	12.3	10.5	0.0	100

(8)職員手当の状況

平成17年4月1日現在		平成17年12月1日改訂後		改定による増減	
区分	支給割合	区分	支給割合	区分	支給割合
期末手当	6月期 1.40 (0.75) 月分	期末手当	6月期 1.40 (0.75) 月分	期末手当	6月期 0.00 0.00 月分
	12月期 1.60 (0.85) 月分		12月期 1.60 (0.85) 月分		12月期 0.00 0.00 月分
勤勉手当	6月期 0.70 (0.35) 月分	勤勉手当	6月期 0.70 (0.35) 月分	勤勉手当	6月期 0.00 0.00 月分
	12月期 0.70 (0.35) 月分		12月期 0.75 (0.40) 月分		12月期 0.05 (0.05) 月分
計	6月期 2.10 (1.10) 月分	計	6月期 2.10 (1.10) 月分	計	6月期 0.00 0.00 月分
	12月期 2.30 (1.20) 月分		12月期 2.35 (1.25) 月分		12月期 0.05 (0.05) 月分

職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

()内は、再任用職員に係る支給割合です。

国における支給割合と同じです。

区分	海南市		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
退職手当 (平成17年 4月1日現在)	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	同じ
	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	
	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
	退職時特別昇給	なし		
	その他の加算措置	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)		
平成16年度 平均支給額	旧海南 6,703 千円	24,891 千円	-	
	旧下津 -	27,099 千円		

平成16年度平均支給額は、平成16年度に退職した全職種の職員に支給された退職手当の平均額です。

区分	平成16年4月1日現在		平成17年4月1日現在
	旧海南市	旧下津町	海南市
支給対象地域	(旧)海南市内	(旧)下津町内	海南市内
支給率	3%	2.5% 高校教員 2.0%	1.5%
支給対象職員数	全職員	全職員	全職員
国の制度	-%	-%	-%
1人当たりの 平均支給年額 (平成16年度)	126,796 円	101,797 円	

	区 分		旧海南市	旧下津町
			全職種	全職種
特殊勤務手当 (平成16年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合		26.5 %	35.0 %
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		90,351 円	77,868 円
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当	清掃業務手当、夜間消防業務手当、徴収業務手当、教員特殊業務手当、大型消防自動車運転業務手当	消防危険手当、消防各日勤務手当、保育所の保育士として従事
		多くの職員に支給されている手当	夜間消防業務手当、清掃業務手当、救急業務手当、大型消防指導者運転業務手当、教員特殊業務手当	消防危険手当、消防各日勤務手当、保育所の保育士として従事

	区 分		旧海南市	旧下津町
	時間外勤務手当	平成15年度	支給総額	72,485 千円
職員1人当たり支給年額			147 千円	123 千円
平成16年度		支給総額	68,779 千円	22,484 千円
		職員1人当たり支給年額	144 千円	113 千円

扶養手当 (平成17年 12月1日現在)	区分	配偶者	配偶者以外の扶養親族のうち2人まで	扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目	配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目	その他の扶養親族	16歳から22歳までの子の加算
	海南市		13,000 円	6,000 円	6,500 円	11,000 円	5,000 円
国		同じ					

住居手当 (平成17年 4月1日現在)	支給要件	住居を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	自宅を所有している職員	
			新築、購入後5年間	新築、購入後5年以降
海南市		家賃に応じて、最高 27,000 円	4,000 円	2,500 円
国		同じ	2,500 円	-

通勤手当 (平成17年 4月1日現在)	支給要件	片道の通勤距離が2Km以上で、交通機関を利用し、又は交通用具を使用している職員	
		交通機関利用者	交通用具使用者
海南市		最高支給限度額 55,000 円	最高支給限度額 26,000 円
国		同じ	最高支給限度額 24,500 円

(8) 特別職の報酬等の状況(平成17年12月1日現在)

区 分	給料					報酬	
	市長	助役	収入役	議長	副議長	旧海南市から引き続き在任した議員	旧下津町から引き続き在任した議員
月額	890,000 円	745,000 円	675,000 円	540,000 円	480,000 円	440,000 円	225,000 円
期末手当	6 月期 2.125 月分		12 月期 2.325 月分				

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間 (一般職の標準的な勤務時間)

1日の正規の勤務時間	8時間
1週間の正規の勤務時間	40時間
開始時刻	8時30分
終了時刻	17時15分
休憩時間	12時00分 ~ 12時45分
休息時間	12時45分 ~ 13時00分

(2)年次有給休暇の取得状況

区分	総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	全対象職員数 (C)	平均取得日数 (B)/(C)	消化率 (B)/(A)	
平成17年 海南市	33,951.5 日	6,141.8 日	881 人	7.0 日	18.1 %	
平成16年	旧海南市	27,433 日	5,644 日	708 人	8.0 日	20.6 %
	旧下津町	7,316 日	1,221 日	202 人	6.0 日	16.7 %
平成15年	旧海南市	27,497 日	4,876 日	736 人	6.6 日	17.7 %
	旧下津町	7,474 日	1,264 日	211 人	6.0 日	16.9 %

(3)特別休暇の種類

公民権行使	必要と認められる期間
証人、参考人等出頭	必要と認められる期間
骨髄移植	必要と認められる期間
ボランティア	1 暦年 5 日以内
職員の結婚	8 日以内
生理	必要と認められる期間
産前	出産予定日前 6 週間以内から出産日まで
産後	出産日の翌日から 8 週間
妊娠中、産後の保健指導、健康診査	妊娠期間に応じ必要と認められる期間、産後 1 年間に 1 回必要と認められる期間
育児時間	1 日 2 回各 30 分以内
妻の出産	2 日以内
親族看護	1 暦年を通じ 30 日以内
子の看護	1 暦年 5 日以内
夏季	5 日以内
感染症	必要と認められる期間
非常災害による交通遮断	必要と認められる期間
交通機関の事故等による通勤困難	必要と認められる期間
天災地変による住居滅失	必要と認められる期間
配偶者、一親等親族の祭日	慣習上最小限度必要と認められる期間
親族の死亡	1 日 ~ 7 日

4. 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1)分限処分の状況(平成16年度)

区 分		降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績が良くない場合	旧海南			/	/	0人
	旧下津					0人
心身の故障の場合	旧海南			4人	/	4人
	旧下津					0人
職に必要な適格性を欠く場合	旧海南			/	/	0人
	旧下津					0人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	旧海南			/	/	0人
	旧下津					0人
刑事事件に関し起訴された場合	旧海南	/	/		/	0人
	旧下津					0人
条例で定める事由による場合	旧海南					0人
	旧下津					0人
合 計	旧海南	0人	0人	4人	0人	4人
	旧下津	0人	0人	0人	0人	0人

(2)懲戒処分の状況(平成16年度)

区 分		戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	旧海南					0人
	旧下津					0人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	旧海南					0人
	旧下津					0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	旧海南					0人
	旧下津					0人
合 計	旧海南	0人	0人	0人	0人	0人
	旧下津	0人	0人	0人	0人	0人

5. 職員のサービスの状況

(1)育児休業及び部分休業の取得者数(平成16年度)

区 分	性別等	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	平成16年度中に新たに育児休業が 取得可能となった職員			育休取得率
				育児休業 対象者数	うち育児休業 取得者数	うち部分休業 取得者数	
旧海南市	男性職員						
	女性職員	16人		8人	8人	0	100%
	計	16人	0	8人	8人	0	100%
旧下津町	男性職員						
	女性職員	4人		4人	4人	0	100%
	計	4人	0	4人	4人	0	100%

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の実施状況(平成16年度)

旧海南市		旧下津町	
研 修 名	修了者数	研 修 名	修了者数
新規採用職員研修	3人	市町村新規採用職員研修	1人
市町村新規採用職員研修	2人	市町村一般職員基礎研修	3人
市町村一般職員基礎研修	10人	市町村一般職員一次研修	4人
市町村一般職員一次研修	4人	市町村一般職員二次研修	3人
市町村一般職員二次研修	8人	市町村職員管理者研修	2人
市町村職員監督者一次研修	6人	パソコン(Excel初級)研修	1人
市町村職員監督者二次研修	7人	市町村職員徴収事務研修	1人
市町村職員管理者研修	7人	市町村職員簿記と決算書の入門研修	1人
パソコン(Excel初級)研修	12人	市町村職員住民との対話能力向上研修	3人
パソコン(Excel中級)研修	12人	市町村職員法制執務研修	1人
パソコン(World)研修	12人	合併研修	180人
パソコン(Access初級)研修	3人	勤務評定者研修	51人
パソコン(PowerPoint)研修	4人	勤務評定研修	135人
市町村職員政策形成能力向上研修	2人	人権教育研修	54人
市町村職員個人情報保護研修	5人	合計	440人
市町村職員文章力養成研修	1人		
市町村職員徴収事務研修	2人		
市町村職員簿記と決算書の入門研修	2人		
市町村職員住民との対話能力向上研修	3人		
市町村職員法制執務研修	1人		
市町村職員新管理と資金運用セミナー	3人		
市町村職員ディベート能力向上研修	2人		
地方自治法及び地方公務員法講座	5人		
全国市町村国際文化研修所研修	2人		
市町村中央研修所研修	4人		
合併研修	424人		
財政状況研修	104人		
個人情報保護研修	359人		
パソコン研修	14人		
先進都市視察研修	10人		
応急手当講習	96人		
合計	1,129人		

(2) 職員の勤務成績の評定の状況

平成17年度から、全職員を対象に勤務成績の評価を行い、職員の処遇に反映させています。

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況(平成16年度)

旧海南市		旧下津町	
区分	受診者数	区分	受診者数
定期健康診断	302 人	定期健康診断	149 人
深夜業務従事者健康診断	107 人	深夜業務従事者健康診断	29 人
特定業務従事者健康診断	42 人		
生活習慣病巡回検診	187 人		
電離放射線健康診断	8 人		
エチレンオキシド滅菌作業従事者健康診断	10 人		

上記のほか、市町村職員共済組合の助成による人間ドック、脳ドックを旧海南市175人、旧下津町61人が受診しました。

(2) 職員互助会の事業内容(平成16年度)

区分	旧海南市	旧下津町
会員数	677 人	205 人
掛金	3,448 千円	1,592 千円
掛金率	給料月額1,000分の1.2	給料月額500分の1
補助金	6,770 千円	- 千円
実施事業	福利厚生事業(慶弔費、体育大会参加費助成、公共的団体主催の演劇等の鑑賞費用助成、旅行費用の一部助成等)	なし

平成17年度においては、職員1人当たり1万円(旧海南市)の補助金を5千円に半減させるとともに、公費充当事業を凍結し、互助会事業全般について見直しを行っています。

(3) 公務災害、通勤災害の状況

区分	公務災害		通勤災害		合計		
	申請	認定	申請	認定	申請	認定	
旧海南市	平成15年度	3 件	3 件	2 件	2 件	5 件	5 件
	平成16年度	3 件	3 件			3 件	3 件
旧下津町	平成15年度						
	平成16年度	2 件	2 件			2 件	2 件

公平委員会の業務の状況

1. 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成16年度中に新たに要求のあった事案及び平成15年度以前から継続中の事案はありません。

2. 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成16年度中に新たに申立てのあった事案及び平成15年度以前から継続中の事案はありません。